

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上 場 会 社 名 ロンシール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4224

本社所在都道府県

(URL <http://www.lonseal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 岩瀬 節男

問合せ先責任者 役職名 経営管理部部長 氏名 秋山 徹夫

TEL (03) 5600 - 1876

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号:4042)

親会社等における当社の議決権所有比率 32.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,543	12.4	1,079	32.0	987	53.0
17年 3月期	19,165	6.3	817	76.2	645	172.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	447	148.2	9.30	-	5.4	4.5	4.6
17年 3月期	180	-	3.75	-	2.3	3.1	3.4

(注)1.持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結) 18年 3月期 48,143,690株 17年 3月期 48,174,183株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	22,694	8,701	38.3	180.81
17年 3月期	21,331	7,903	37.1	164.11

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 48,127,720株 17年 3月期 48,158,586株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	942	△ 400	△ 164	1,570
17年 3月期	441	△ 956	△ 122	1,145

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,500	300	120
通 期	22,500	1,000	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 36 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

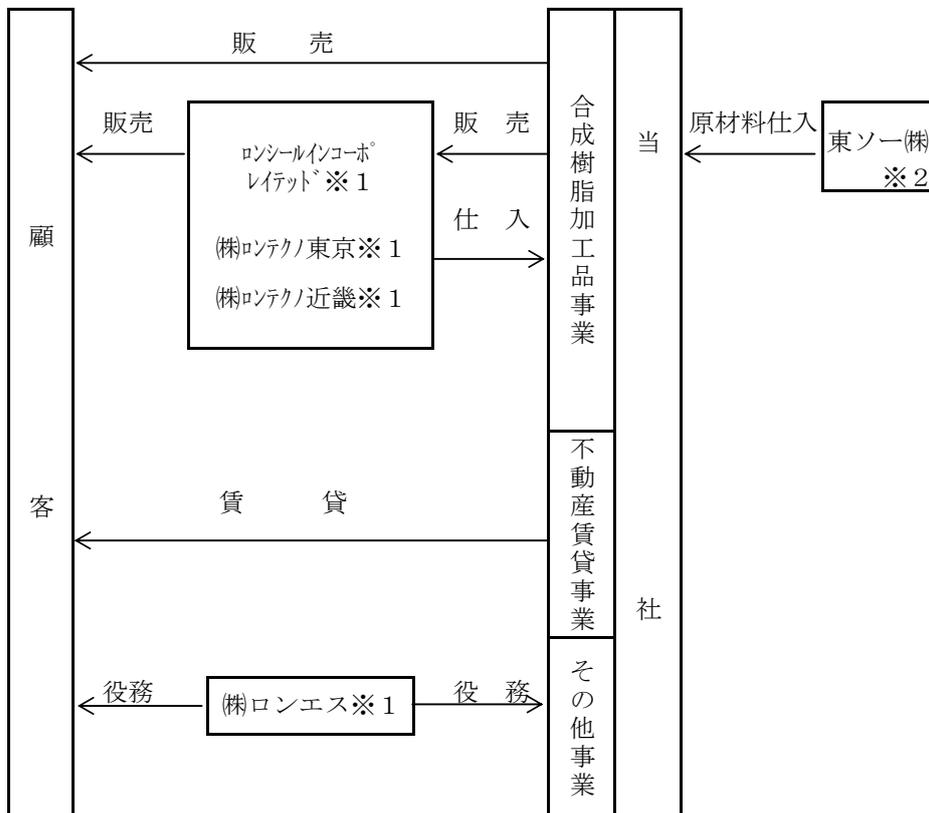
企業集団等の概況

当企業集団は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業㈱（当社）が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが子会社でありませ
 ずロンシールインコーポレイテッド（米国）、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ近畿はこの代理店
 の一部であります。

当社グループには、これら企業の外に物流の荷扱い作業を行う子会社㈱ロンエスがあります。
 事業内容と当社及び関連会社の位置づけは、次の通りであります。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社
合成樹脂 加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、 食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッ ド、㈱ロンテクノ東京、㈱ロンテクノ 近畿 (会社総数 4 社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
そ の 他 事 業	業務の受託	㈱ロンエス

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

1. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

① 顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

② 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③ 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④ 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元は、経営の最重要課題の一つと位置づけております。しかしながら、累積損失を抱え無配が続いており、当期も無配とさせていただかざるを得ない状況にあります。一刻も早く累積損失を解消し、復配することを目指しております。

c. 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

① 既存事業分野の販売拡大

差別化商品の市場への早期投入、経営資源の選択と集中及び効率営業により実現していきます。

② コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③ 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組めます。

e. 会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業活動の効率化およびスピードアップ

② 市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市

③ 環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

f. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に

① 経営のスピードアップ・戦略性の向上

② 企業行動の透明性の確保

③ ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

が重要であると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 監査役制度を採用しています。

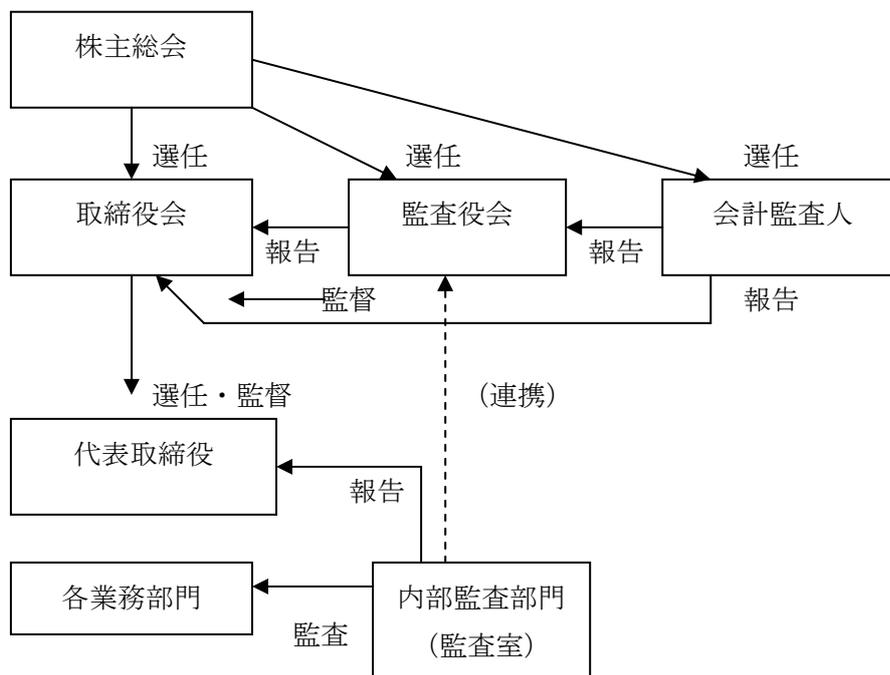
ロ. 社外監査役の選任の状況

当社は2006年3月31日現在の取締役は9名で、同時点の監査役は4名で、そのうち社外監査役は2名であります。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役に係わる業務は監査室が行っております。

ニ. 業務執行・監視の仕組みは、以下の通りであります。



- * 取締役会での実質的な議論を重視し、適正な人数としております。
- * 取締役の間での認識の共有化を図る為に、常務会等にて情報の交換を密に行っております。

ホ. 内部統制の仕組み

当社の監査は、三様監査の体制をとるとともに、連携をとり適切な内部統制が図られております。

種類	監査人	監査の主な重点
監査役監査	監査役	経営活動の適法性
会計監査	会計監査人	会計処理の適法性
内部監査	監査室	業務活動の妥当性、効率性

ヘ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

コーポレート・ガバナンスに関する施策を検討する際は、弁護士・会計監査人等の社外有識者の助言を参考としております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、いずれも、当社の株式32.6%（議決権比率）を保有している東ソー株式会社の出身であります。

また、同社と当社との間には、営業上の取引はございますが、それぞれの会社で

の定型的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月原則1回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行いました。

また、常務会は毎月原則2回開催し、取締役会により決定された経営方針等に基づき重要な業務執行上の決定を行いました。

g. 親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.6% (一)	東京証券取引所 市場一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2)親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに親会社等との取引に関する事項

当社は、主要株主である東ソー株式会社から原材料の一部を購入しております。

(3)親会社等との取引に関する事項

本文20ページ「関連当事者との取引」を参照下さい。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として堅調に推移しましたが、一方では、原油価格の高騰や年金問題等の先行き不安による個人消費の伸び悩みなどもあり、全般として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復基調はみられるものの販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により、引き続き厳しい状態が続いております。

当社グループはこのような状況の下、自然環境に配慮した環境対応商品の開発を進めるとともに営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当期の売上高は 215 億 43 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の値上がりによるコストアップがありましたが、売上高の増加、生産の効率化、諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は10億79百万円（同32.0%増）となり、経常利益は9億87百万円（同53.0%増）となりました。また、当期純利益は、棚卸資産廃棄損や退職給付費用等の計上により4億47百万円（前期1億80百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況はつぎのとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、ハウス・防水用途への出荷が堅調に増加し、国内床材向け出荷も順調に推移しました。産業資材製品は、車両用床材向けの売上が減少しましたが、食品容器用シートや各種機能性フィルムが増加し、売上増となりました。

この結果、売上高は 208 億 43 百万円（前年同期比 12.8%増）、営業利益は 7 億 34 百万円（前年同期比 56.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸料収入は横ばいであったものの、減価償却費の減少等により、売上高は 5 億 17 百万円（前年同期と同額）、営業利益は 3 億 49 百万円（前年同期比 1.4%増）となりました。

(その他事業)

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は 1 億 82 百万円（前年同期比 8.3%増）、営業損失は 4 百万円（前期 2 百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結キャッシュフローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は9億42百万円となり、前期に比べ5億1百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が前期に比べ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は4億円となり前期に比べ5億55百万円の減少になりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は1億64百万円となり、前期に比べ資金の収入が41百万円減少しました。これは主に借入金による収入が前期に比べ減少したこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュフロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第60期 平成15年3月期	第61期 平成16年3月期	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	37.9	36.9	37.1	38.3
時価ベースの自己資本比率	16.6	23.3	31.7	48.3
債務償還年数(年)	4.3	15.3	12.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	3.2	4.5	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ①為替レートの変動（米ドル及びユーロに対する大幅な円高）
- ②原材料価格の変動（原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇）
- ③災害や停電等による影響（大規模な地震や大規模停電等による操業停止）
- ④不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(4) 次期の見通し

売上高225億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と原材料価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われれます。当社グループは、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策も合わせて実施し、一層の収益向上に努めて参ります。

比較連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 平成18年3月31日 現 在	前連結会計年度 平成17年3月31日 現 在	比較増減
(資産の部)			
流動資産	12,339	10,755	1,584
現金・預金	1,618	1,187	430
受取手形・売掛金	7,315	6,499	815
棚卸資産	2,899	2,648	251
繰延税金資産	160	86	74
その他の流動資産	369	342	26
貸倒引当金	△ 24	△ 10	△ 14
固定資産	10,354	10,576	△ 221
有形固定資産	7,917	8,027	△ 110
建物及び構築物	9,625	9,619	5
機械装置及び運搬具	10,796	10,932	△ 135
工具器具備品	3,738	3,725	12
土地	2,648	2,639	9
建設仮勘定	224	79	144
減価償却累計額	△ 19,114	△ 18,968	△ 146
無形固定資産	129	122	7
その他の無形固定資産	129	122	7
投資その他の資産	2,307	2,425	△ 118
投資有価証券	1,287	902	384
長期前払年金費用	763	971	△ 208
繰延税金資産	29	300	△ 270
その他の投資その他の資産	277	319	△ 42
貸倒引当金	△ 50	△ 68	17
資産合計	22,694	21,331	1,362
(負債の部)			
流動負債	10,291	9,076	1,214
支払手形・買掛金	4,976	4,441	534
短期借入金	3,036	2,667	369
その他の流動負債	2,279	1,968	311
固定負債	3,684	4,337	△ 653
長期借入金	32	157	△ 124
預り保証金	2,546	2,922	△ 375
長期未払金	809	1,066	△ 256
退職給付引当金	160	128	32
その他の固定負債	135	63	71
負債合計	13,976	13,414	561
少数株主持分	16	13	2
(資本の部)			
資本金	5,007	5,007	-
資本剰余金	4,120	4,120	-
利益剰余金	△ 758	△ 1,206	447
小計	8,370	7,922	447
その他有価証券評価差額金	364	43	321
為替換算調整勘定	△ 18	△ 54	35
自己株式	△ 14	△ 7	△ 6
資本合計	8,701	7,903	798
負債、少数株主持分及び資本合計	22,694	21,331	1,362

比較連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	21,543	19,165	2,378
売 上 原 価	14,411	12,549	1,861
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,052	5,797	255
営 業 利 益	1,079	817	261
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	165	101	63
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	11	0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	153	89	63
営 業 外 費 用	256	273	△ 17
支 払 利 息	93	102	△ 8
手 形 売 却 損	1	12	△ 10
そ の 他 の 営 業 外 費 用	161	159	2
経 常 利 益	987	645	342
(特別損益の部)			
特 別 利 益	101	2	99
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40	1	39
火 災 保 険 収 入	57	—	57
そ の 他 の 特 別 利 益	2	0	2
特 別 損 失	269	251	18
固 定 資 産 除 却 損	29	30	0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	55	△ 55
棚 卸 資 産 廃 棄 損	165	31	133
土 地 評 価 損	—	65	△ 65
退 職 給 付 費 用	36	—	36
そ の 他 の 特 別 損 失	38	68	△ 30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	819	396	422
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	314	202	111
法 人 税 等 調 整 額	48	6	41
少 数 株 主 利 益	9	6	2
当 期 純 利 益	447	180	267

連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,120	4,120	—
資 本 準 備 金 期 首 残 高	4,120	4,120	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,120	4,120	—
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 1,206	△ 1,386	180
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	△ 1,206	△ 1,386	180
利 益 剰 余 金 増 加 高	447	180	267
当 期 純 利 益	447	180	267
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 758	△ 1,206	447

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		819	396	422
減価償却費		710	701	9
投資有価証券評価損		—	55	△ 55
投資有価証券売却損		4	0	3
土地評価損		—	65	△ 65
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△ 2	6	△ 9
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		70	△ 4	74
退職給付引当金の増加額		32	3	28
役員退職慰労引当金の増加額		36	37	△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 11	△ 11	0
支払利息		93	102	△ 8
手形売却損		1	12	△ 10
投資有価証券売却益		△ 45	△ 1	△ 43
有形固定資産除却損		29	30	0
売上債権の増加額		△ 786	△ 732	△ 54
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 197	△ 472	275
仕入債務の増減額 (△は減少額)		494	568	△ 73
その他		85	△ 131	217
小計		1,332	626	706
利息及び配当金の受取額		11	10	1
利息の支払額		△ 93	△ 99	5
手形売却による支払額		△ 1	△ 12	10
法人税等の支払額		△ 306	△ 83	△ 223
営業活動によるキャッシュ・フロー		942	441	501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 543	△ 541	△ 1
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 441	439
投資有価証券の売却による収入		168	24	143
貸付金の実行による支出		△ 1	—	△ 1
貸付金の回収による収入		0	3	△ 3
その他		△ 23	△ 1	△ 21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 400	△ 956	555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		500	750	△ 250
長期借入金の返済による支出		△ 274	△ 486	211
預り保証金の返済による支出		△ 375	△ 375	—
その他		△ 14	△ 11	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 164	△ 122	△ 41
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		46	△ 6	53
V 現金及び現金同等物の減少額		424	△ 644	1,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,145	1,789	△ 644
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,570	1,145	424

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、
(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成17年12月31日であります。
当連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成
18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必
要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として
総平均法により算出しています。)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較
による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(ハ) デリバティブ 時価法

(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例
処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
を採用しています。

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく
定額法を採用しています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(追加情報)

従来、会計基準変更時差異(79百万円)については、10年による按分額を費用処理してきましたが、退職者累積割合が高まってきたこと及び平均残存勤務期間が大幅に短くなってきたことにより、当期において会計基準変更時差異残高36百万円を一括償却し特別損失に計上しました。なお、この変更により税金等調整前当期純利益が36百万円少なく表示されています。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記事項

	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,114 百万円	18,968 百万円
(2) 受取手形割引高	151 百万円	386 百万円
(3) 保証債務	7 百万円	9 百万円
(4) 自己株式	14 百万円 (125 千株)	7 百万円 (94 千株)
(5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係		
現金及び預金勘定	1,618 百万円	1,187 百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 47 百万円	△ 42 百万円
現金及び現金同等物合計	1,570 百万円	1,145 百万円

(税効果会計)

(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

貸倒引当金	11 百万円	9 百万円
退職給付引当金	63 百万円	50 百万円
未払年金費用	399 百万円	505 百万円
投資有価証券評価損	0 百万円	122 百万円
賞与引当金	87 百万円	59 百万円
未払事業税	16 百万円	22 百万円
その他	190 百万円	137 百万円
繰延税金資産小計	767 百万円	907 百万円
評価性引当額	△ 14 百万円	△ 27 百万円
繰延税金資産合計 (イ)	753 百万円	879 百万円
前払年金費用	△ 383 百万円	△ 465 百万円
評価差額金	△ 228 百万円	△ 26 百万円
その他	0 百万円	△ 1 百万円
繰延税金負債合計 (ロ)	△ 612 百万円	△ 493 百万円
繰延税金資産の純額 (イ+ロ)	141 百万円	386 百万円

(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.5 %	39.5 %
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 %	4.9 %
未実現利益の消去	1.3 %	0.7 %
子会社からの受取配当金の消去	7.8 %	14.8 %
住民税の均等割	2.8 %	5.8 %
税額控除	△ 9.4 %	△ 15.1 %
その他	△ 0.8 %	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 %	52.9 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主として、確定拠出型年金を採用し、一部退職一時金制度も設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	前期
イ、退職給付債務	△ 160 百万円	△ 173 百万円
ロ、年金資産	- 百万円	- 百万円
ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 160 百万円	△ 173 百万円
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	44 百万円
ホ、未認識数理計算上の差異	- 百万円	- 百万円
ヘ、未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト、貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 160 百万円	△ 128 百万円
チ、前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ、退職給付引当金 (ト+チ)	△ 160 百万円	△ 128 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	前期
イ、勤務費用	0 百万円	0 百万円
ロ、利息費用	- 百万円	- 百万円
ハ、期待運用収益	- 百万円	- 百万円
ニ、会計基準変更時差異の費用処理額	44 百万円	7 百万円
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ヘ、過去勤務費用の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト、確定拠出年金掛金	89 百万円	89 百万円
チ、前払年金費用処理額	208 百万円	208 百万円
リ、確定拠出年金制度移行損	- 百万円	- 百万円
又、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	343 百万円	305 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,843	517	182	21,543	—	21,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	258	258	△ 258	—
計	20,843	517	440	21,801	△ 258	21,543
営業費用	20,108	168	445	20,722	△ 258	20,463
営業損益	734	349	△ 4	1,079	0	1,079
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,795	1,943	88	18,828	3,866	22,694
減価償却費	592	117	0	710	—	710
資本的支出	627	—	0	628	—	628

(前連結会計年度：平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	18,478	517	168	19,165	—	19,165
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	271	271	△ 271	—
計	18,478	517	439	19,436	△ 271	19,165
営業費用	18,007	173	437	18,618	△ 271	18,347
営業損益	471	344	2	817	0	817
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,249	2,061	16	17,326	4,005	21,331
減価償却費	575	125	—	701	—	701
資本的支出	588	—	—	588	—	588

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,141	434	266	49	2,891
II. 連結売上高	—	—	—	—	21,543
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9%	2.0%	1.2%	0.3%	13.4%

(前連結会計年度：平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位百万円：未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,530	427	241	58	2,257
II. 連結売上高	—	—	—	—	19,165
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0%	2.2%	1.3%	0.3%	11.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他

(3) アジア 中国、タイ、台湾、韓国他

(4) その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得価格	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得価格	連結貸借対 照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(1) 株 式	549	1,158	609	554	666	112
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	549	1,158	609	554	666	112
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
(1) 株 式	111	94	△ 17	140	109	△ 30
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	10	10	-	104	92	△ 11
小 計	121	104	△ 17	244	202	△ 42
合 計	670	1,263	592	798	868	69

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
売却額	181	24
売却益の合計額	45	1
売却損の合計額	4	0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位百万円：未満切捨)

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	24	34
(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券	-	-

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当連結会計期間
金利関連

(単位百万円：未満切捨)

種類		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	500	△ 7	△ 7
	合計	500	500	△ 7	△ 7

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計期間
金利関連

(単位百万円：未満切捨)

種類		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	500	△ 21	△ 21
	合計	500	500	△ 21	△ 21

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(関連当事者との取引)

1. 主要株主(その他の関係会社)

(単位百万円：未満切捨)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権 等の被所 有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係							
東ソー(株)	東京都 港区	40,633	ソーダ、石油 化学製品等 の製造販売	32.6 %	兼任2名	同社より 原材料 の購入	原材料の 仕入	613	買掛金 支払手形	59 193	643 642	642 620	61 215

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

販売の状況

部門別売上高明細

(単位百万円：未満切捨)

部 門 名	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	比較増減	伸び率
建 材	17,038	15,049	1,988	13.2%
産 業 資 材	3,514	3,194	320	10.0
そ の 他	990	921	69	7.5
合 計	21,543	19,165	2,378	12.4